

業務及び財産の状況に関する説明書類

2024 年 10 月

新潟県総合生活協同組合

1. 組織の概況	
（1）事務所の名称及び所在地	3
（2）役員〔2024 年 7 月 30 日現在〕	3
（3）業務運営の組織	4
2. 主要な業務	
（1）共済事業	4
（2）2023 年度における事業の概況	4
（3）直近の 5 事業年度における主要な業務の状況を示す指標	5
3. 契約年度別責任準備金残高及び予定利率	5
4. 組合の業務運営	
（1）リスク管理の取組	5
（2）法令遵守の取組	5
（3）個人情報保護の取組	5
5. 直近の 2 事業年度における財産の状況に関する事項	
（1）貸借対照表	6
（2）損益計算書	8
（3）剰余金処分計算書又は損失金処理計算書	10
（4）貸付金明細	11
（5）債権者区分における債権の状況	11
（6）有価証券等の時価情報	11
（7）貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	11
（8）貸付金償却の額	11
6. 子会社等に関する事項	11
■ 新潟県総合生活協同組合個人情報保護方針	12

1. 組織の概況

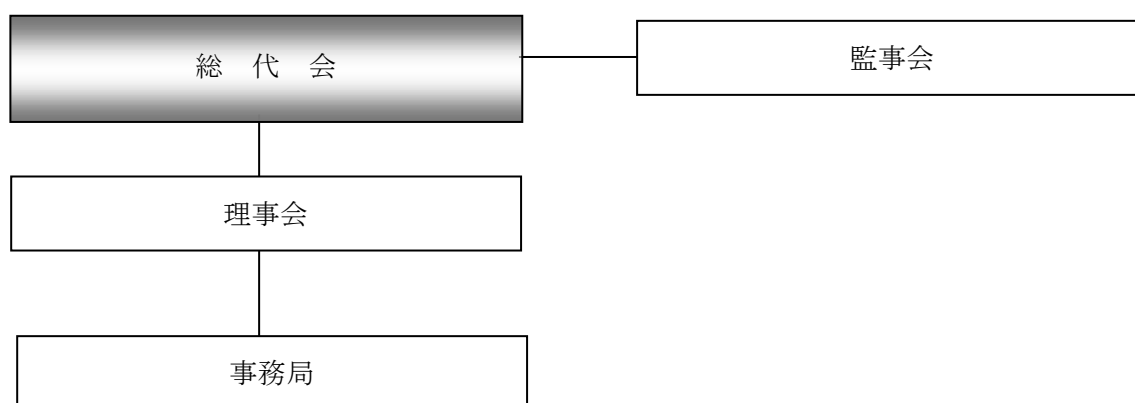
(1) 事務所の名称及び所在地

施設名	所在地	摘 要
(事務所) 新潟県総合生活協同組合	新潟県新潟市新光町 6 番地 6	

(2) 役員〔2024 年 7 月 30 日現在〕

役職名	氏名
代表理事理事長	小野塚 豊
代表理事専務理事	古市 健生
理 事	山口 輝一
理 事	樋口 辰也
理 事	遠藤 丞
理 事	野田 耕作
理 事	梅野 孝一
理 事	渡邊 貴裕
理 事	塚野 秀一郎
理 事	田辺 綱男
理 事	丸山 敏明
理 事	渡邊 洋平
理 事	星野 雄一
理 事	宮尾 裕樹
理 事	藤田 隆則
理 事	野村 裕一
理 事	名古屋 真一
理 事	鈴木 龍一
理 事	石本 伸二
理 事	登坂 康史
監 事	小舟戸 伸也
監 事	戸根 正人

(3) 業務運営の組織



2. 主要な業務

(1) 共済事業

生活上の慶弔時に際し、共済金の支払いを約する当組合の元受事業である総合（慶弔）共済を通じて協力団体の福利厚生の拡充にむけた普及拡大活動を行っています。また、組合事業に関する知識や福利厚生の向上を図るため、住まいる共済、こくみん共済などこくみん共済 coop〈全労済〉の共済事業に関する教育宣伝を行っています。

(2) 2023 年度における事業の概況

当組合の元受事業である慶弔共済について、利用団体における組織組合員の減少（退職者の増加等）などにより、前年度と比し加入実績は減少しました。

2023 年度末（2024 年 5 月末）の慶弔共済加入実績は 83,849 件・554,580 口となり、前年度末実績に対して 1,703 件・11,734 口減少しました。

また、経常収益は 131,017 千円（前年比 8,163 千円増）、経常費用は 134,055 千円（前年比 16,092 千円減）となりました。経常費用の内、会館の修繕費が発生したことから、経常剰余金は 3,038 千円（前年比 24,256 千円減）の損失金となりました。なお、修繕費は、長期修繕積立金 6,264 千円を取り崩しております。

(3) 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
経常収益	131,144,087	121,805,672	135,460,654	122,853,530	131,017,189
経常剰余金 又は経常損失金	6,328,713	919,927	10,923,566	▲27,294,320	▲3,038,184
当期剰余金 又は当期損失金	9,273,712	79,538,707	9,919,694	▲32,757,849	▲6,554,437
組合員出資金	2,689,619,600	2,654,658,000	2,623,217,200	2,588,590,200	2,537,909,100
組合員出資口数	26,896,196 口	26,546,580 口	26,232,172 口	25,885,902 口	25,379,091 口
純資産額	3,761,472,048	3,806,049,155	3,784,528,049	3,717,143,200	3,659,907,663
総資産額	3,830,832,035	3,856,669,287	3,825,120,128	3,759,608,906	3,701,466,184
責任準備金残高	2,436,502	2,843,773	2,797,082	2,424,192	2,366,127
貸付金残高	—	—	—	—	—
有価証券残高	—	—	—	—	—
剰余金の配当金額	—	—	—	—	—
役職員数	22 人	22 人	23 人	23 人	23 人
保有契約高 (千円)	81,953,180	80,106,358	78,419,388	75,493,545	73,881,367

(注) 単位は円です。(ただし、組合員出資口数、役職員数欄をのぞく)

3. 契約年度別責任準備金残高及び予定利率

該当する責任準備金（共済掛金積立金）は、ありません。

4. 組合の業務運営

(1) リスク管理の取組

組合員の信頼と負託に応え、保障と安心を将来にわたり確実に提供しつづけることを目的とし、共済事業の健全な運営を確保するために、共済引受リスク、事務リスク等の各種リスクを把握し、適正なリスク管理に努めています。

(2) 法令遵守の取組

消費生活協同組合法をはじめとする関係法令に則り、共済制度の適正な普及・推進と健全な事業運営に努めています。

(3) 個人情報保護の取組

個人情報保護法をはじめとする関係法令に則り、「新潟県総合生活協同組合個人情報保護方針」を設定し、お預かりした個人情報の漏洩、紛失、毀損または個人情報への不当なアクセスの防止に努めています。

5. 直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

(1) 貸借対照表

① 2023 年度

2024年 5月31日現在

(単位:円)

資産の部			負債及び純資産の部		
科目	金額		科目	金額	
(資産の部)			(負債の部)		
1. 現金及び預金		249,466,923	1. 共済契約準備金		2,370,727
(1) 預貯金	249,466,923		(1) 支払備金	4,600	
2. 貸付金		0	(2) 責任準備金	2,366,127	
(1) 組合貸付金	0		2. 再共済勘定		0
3. 再共済勘定		0	3. 業務委託勘定		0
4. 業務委託勘定		0	4. 業務受託勘定		0
5. 業務受託勘定		0	5. その他共済負債		3,206,634
6. その他共済資産		0	6. 借入金		0
7. 前払費用		605,000	7. 前受収益		191,000
8. 未収収益		0	8. 未払費用		0
9. その他資産		106,144,409	9. 未払利息		0
(1) 未収金	0		10. その他負債		17,631,160
(2) 差入保証金	0		(1) 未払金	0	
(3) 仮払金	0		(2) 未払法人税等	950,000	
(4) その他の資産	106,144,409		(3) 預り金	13,487,524	
10. 業務用固定資産		915,509,852	(4) 仮受金	0	
(1) 土地	677,683,099		(5) その他の負債	3,193,636	
(2) 減価償却資産	237,790,553		11. 引当金		18,159,000
(3) 固定資産仮勘定	0		(1) 役員退職給与引当金	18,159,000	
(4) 無形固定資産	36,200		(2) その他引当金	0	
(5) その他固定資産	0		負債合計		41,558,521
11. 関係団体等出資金		2,429,740,000	(純資産の部)		
12. 前払年金費用		0	1. 組合員資本		3,659,907,663
13. 貸倒引当金		0	(1) 出資金	2,537,909,100	
14. 繰延資産		0	(2) 剰余金	1,121,998,563	
			① 法定準備金	822,436,950	
			② 任意積立金	283,493,792	
			(ア) 会員出資金対応積立金	75,932,450	
			(イ) 長期修繕積立金	207,561,342	
			③ 当期末処分剰余金	16,067,821	
			(うち当期損失金)	6,554,437	
			純資産合計		3,659,907,663
資産合計		3,701,466,184	負債及び純資産合計		3,701,466,184

②2022 年度

2023年 5月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
(資産の部)			(負債の部)		
1. 現金及び預金		268,623,942	1. 共済契約準備金		2,424,192
(1) 預貯金	268,623,942		(1) 支払備金		
2. 貸付金			(2) 責任準備金	2,424,192	
(1) 組合貸付金			2. 再共済勘定		
3. 再共済勘定			3. 業務委託勘定		
4. 業務委託勘定			4. 業務受託勘定		
5. 業務受託勘定			5. その他共済負債		3,279,408
6. その他共済資産			6. 借入金		
7. 前払費用		1,138,239	7. 前受収益		191,000
8. 未収収益			8. 未払費用		
9. その他資産		129,081,886	9. 未払利息		
(1) 未収金			10. その他負債		14,137,106
(2) 差入保証金			(1) 未払金	1,734,400	
(3) 仮払金			(2) 未払法人税等	950,000	
(4) その他の資産	129,081,886		(3) 預り金	11,452,706	
10. 業務用固定資産		931,274,839	(4) 仮受金		
(1) 土地	677,683,099		(5) その他の負債		
(2) 減価償却資産	253,546,490		11. 引当金		22,434,000
(3) 固定資産仮勘定			(1) 役員退職給与引当金	22,434,000	
(4) 無形固定資産	45,250		(2) その他引当金		
(5) その他固定資産			負債合計		42,465,706
11. 関係団体等出資金		2,429,740,000	(純資産の部)		
12. 前払年金費用			1. 組合員資本		3,717,143,200
13. 貸倒引当金		▲250,000	(1) 出資金	2,588,590,200	
14. 繰延資産			(2) 剰余金	1,128,553,000	
			① 法定準備金	819,835,950	
			② 任意積立金	295,716,600	
			(ア その他積立金	213,825,600	
			(イ 別途積立金	81,891,000	
			③ 当期末処分剰余金	13,000,450	
			(うち当期損失金)	32,757,849	
			純資産合計		3,717,143,200
資産合計		3,759,608,906	負債及び純資産合計		3,759,608,906

(2) 損益計算書

① 2023 年度

自 2023年 6月 1日

至 2024年 5月31日

(単位:円)

科目		金額	
経常 損益	経常収益		131,017,189
	1. 共済掛金等収入		88,747,513
	(1) 受入共済掛金	61,478,513	
	(2) 受入再共済金	27,269,000	
	(3) 受入受託手数料	0	
	(4) 受入その他収入	0	
	2. 共済契約準備金戻入額		58,065
	(1) 支払備金戻入額	0	
	(2) 責任準備金戻入額	58,065	
	3. 資産運用収益		2,691,823
	(1) 利息及び配当金等収益	2,691,823	
	(2) その他の運用収益	0	
	4. その他経常収益		39,519,788
	(1) 受取出資配当金	87,000	
	(2) 受取賃貸料	37,852,934	
	(3) その他の経常収益	1,579,854	
	経常費用		134,055,373
	1. 共済金等支払額		78,981,358
	(1) 支払共済金	27,269,000	
	(2) 支払再共済掛金	51,677,456	
	(3) 支払返戻金	34,902	
	(4) 支払その他費用	0	
	2. 共済契約準備金繰入額		4,600
	(1) 支払備金繰入額	4,600	
	(2) 責任準備金繰入額	0	
	3. 資産運用費用		0
	(1) 支払利息	0	
	(2) 共済事業資産運用費	0	
	(3) 貸倒引当金繰入額	0	
	4. 事業経費		54,811,522
	(1) 人件費	321,256	
	(2) 物件費	24,952,949	
	(3) その他諸経費	0	
	(4) 支払委託手数料	29,537,317	
	5. その他経常費用		257,893
	(1) 寄付金	0	
	(2) その他の経常費用	257,893	
	経常損失金		3,038,184
特別 損益	特別利益		0
	(1) 固定資産売却益	0	
	(2) 引当金取崩益	0	
	(3) その他特別利益	0	
	特別損失		2,617,934
	(1) 固定資産処分損	0	
	(2) 不動産圧縮損	0	
	(3) その他特別損失	2,617,934	
税引前当期損失金			5,656,118
法人税等			898,319
当期損失金			6,554,437
当期首繰越剰余金			16,358,000
任意積立金取崩額			6,264,258
(1) 長期修繕積立金戻入		6,264,258	
当期末処分剰余金			16,067,821

② 2022 年度

自 2022年 6月 1日
至 2023年 5月31日
(単位:円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	経常収益		122,853,530
	1. 共済掛金等収入		81,437,645
	(1) 受入共済掛金	62,721,145	
	(2) 受入再共済金	18,716,500	
	(3) 受入受託手数料		
	(4) 受入その他収入		
	2. 共済契約準備金戻入額		373,350
	(1) 支払備金戻入額	460	
	(2) 責任準備金戻入額	372,890	
	3. 資産運用収益		2,831,414
	(1) 利息及び配当金等収益	2,831,414	
	(2) その他の運用収益		
	4. その他経常収益		38,211,121
	(1) 受取出資配当金	102,000	
	(2) 受取賃貸料	37,280,080	
	(3) その他の経常収益	829,041	
	経常費用		150,147,850
	1. 共済金等支払額		71,770,606
	(1) 支払共済金	18,716,500	
	(2) 支払再共済掛金	52,991,481	
	(3) 支払返戻金	62,625	
	(4) 支払その他費用		
	2. 共済契約準備金繰入額		
	(1) 支払備金繰入額		
	(2) 責任準備金繰入額		
	3. 資産運用費用		
	(1) 支払利息		
	(2) 共済事業資産運用費		
	(3) 貸倒引当金繰入額		
	4. 事業経費		78,087,060
	(1) 人件費	297,530	
	(2) 物件費	52,186,777	
	(3) その他諸経費		
	(4) 支払委託手数料	25,602,753	
	5. その他経常費用		290,184
	(1) 寄付金	290,145	
	(2) その他の経常費用	39	
	経常損失金		27,294,320
特 別 損 益 の 部	特別利益		
	(1) 固定資産売却益		
	(2) 引当金取崩益		
	(3) その他特別利益		
	特別損失		4,465,805
	(1) 固定資産処分損		
	(2) 不動産圧縮損		
	(3) その他特別損失	4,465,805	
税引前当期損失金			31,760,125
法人税等			997,724
当期損失金			32,757,849
当期首繰越剰余金			19,583,899
任意積立金取崩額			26,174,400
	(1) 社会貢献・国際連帯活動基金戻入		
	(2) 創立記念事業積立金戻入		
	(3) その他積立金戻入	26,174,400	
当期末処分剰余金			13,000,450

(3) 剰余金処分計算書又は損失金処理計算書

① 2023 年度 剰余金処分計算書

<単位：円>

科 目	金 額
I. 当期末処分剰余金	16,067,821
II. 任意積立金取崩額	9,023,179
1 会員出資金対応積立金	9,023,179
III. 剰余金処分案	8,214,000
1 法定準備金	3,214,000
2 任意積立金	5,000,000
(1) 創立記念事業積立金	5,000,000
IV. 次期繰越剰余金	16,877,000

(注記)

- 1.次期繰越剰余金には、消費生活協同組合法第 51 条の 4 第 4 項の教育事業等繰越金 16,867,000 円が含まれています。
- 2.会員出資金対応積立金はこくみん共済 coop の会員である当組合がこくみん共済 coop への出資によりその経営基盤を強化し、万一の場合の組合員の生活保障事業を一層強化することを目的に積み立てます。

② 2022 年度 剰余金処分計算書

<単位：円>

科 目	金 額
I. 当期末処分剰余金	13,000,450
II. 任意積立金取崩額	81,891,000
1 別途積立金	81,891,000
III. 剰余金処分案	78,533,450
1 法定準備金	2,601,000
2 任意積立金	75,932,450
(1) 会員出資金対応積立金	75,932,450
IV. 次期繰越剰余金	16,358,000

(注記)

- 1.別途積立金 81,891,000 円を取崩し、全国労働者共済生活協同組合連合会への会員出資金に備え、75,932,450 円を「会員出資金積立金」に積み替えます。
- 2.法定準備金は、経営安定のため、出資金総額の2分の1の金額まで当期剰余金の 10 分の1以上を積み立てることが、生協法第 51 条の4 および定款で定められています。今期は法定準備金を 2,601,000 円積み立てます。
- 3.生協法第 51 条の4第4項に規定する教育事業等繰越金は、当期損失金となったことから繰越しません。

(4) 貸付金明細

該当する貸付金はありません。

(5) 債権者区分による債権の状況

該当する債権はありません。

(6) 有価証券等の時価情報

該当する有価証券は保有していません。

(7) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	250,000		250,000	
合 計	250,000		250,000	

(8) 貸付金償却の額

該当する貸付金の償却額はありません。

6. 子会社等に関する事項

該当する子会社等に関する事項はありません。

個人情報および特定個人情報にかかる保護基準方針

—組合員・お客さまに関する個人情報および特定個人情報
(マイナンバー等)の取扱いについて—

新潟県総合生活協同組合

新潟県総合生活協同組合（以下、「新潟県総合生協」という。）は、組合員・お客さまから信頼される共済生協を目指し、組合員・お客さまに新潟県総合生協共済商品およびサービスを提供するとともに、あわせて全国労働者共済生活協同組合連合会（以下、「連合会」という。）の各種共済商品、各種サービスを利用いただいています。

組合員・お客さまからお預かりした情報は、個人情報の保護に関する法律（以下、「個人情報保護法」といいます。）および行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下、「番号法」といいます。）等の関連法令に則り、必要な管理体制のもとに正確性・機密性・安全性の確保に努めています。

1. 情報収集・利用の目的

新潟県総合生協は、組合員・お客さまにより良い共済商品・サービスを提供させていただくため、組合員・お客さまに関する必要最小限の情報を取得し利用させていただきます。

なお、個人情報保護法および番号法において例外的に利用が認められている場合は、以下の利用目的を超えて利用させていただくことがあります

(1) 個人情報について

組合員・お客さまの個人情報は、ご本人かどうかの確認、共済契約の締結・維持管理、共済金のお支払いなどを含む共済契約の判断に関する業務や、新潟県総合生協および組合員・お客さまが加入・利用される連合会の事業、各種共済商品、各種サービスのご案内などの目的のために利用させていただきます。

また、利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を取り扱う場合は、あらかじめご本人の同意をいただきます。

2. 取得させていただく情報の種類

(1) 個人情報について

組合員・お客さまの住所、氏名、生年月日、性別、電話番号、その他共済契約の締結、共済金のお支払い等に必要となる情報を取得させていただきます。

3. 情報の取得方法

(1) 個人情報について

主に申込書、契約書やアンケートにより、組合員・お客さまの情報を取得させていただきます。

協力団体・労働組合を通じて共済をご利用される組合員・お客さまについては、所属されている協力団体・労働組合等を経由して共済に係わる組合員・お客さまの情報を取得させていただきます。

4. 情報の管理

新潟県総合生協では、組合員・お客さまから取得する情報について、「個人情報保護規程」にもとづき、以下のとおり安全管理を実施します。

(1) 安全管理について

- ① 情報の保管については、管理責任者等の設置や情報セキュリティ対策等をはじめ必要かつ適切な措置を講じるとともに、組合員・お客さまの情報の漏えい、紛失、き損または情報への不正アクセスの防止など、情報の安全管理を実施します。
- ② 組合員・お客さまの個人情報の取扱いについての教育・研修を職員に定期的に実施します。
- ③ 組合員・お客さまの個人情報については、それぞれの利用目的の達成に必要な範囲内において正確かつ最新の内容とするように努めます。
- ④ 連合会および関連事業会社等に事務処理を委託する場合には、委託先に対して、組合員・お客さまの情報の適切な管理を求めるとともに、目的外の利用を行わせない等の必要かつ適切な委託先の管理を実施します。

(2) 情報の破棄等について

情報の破棄等については、法令で定める保存期間を経過する等、保管する必要性がなくなった場合には、速やかに、復元不可能な手段で廃棄又は削除します。

5. 情報の利用・提供

(1) 個人情報について

新潟県総合生協では、組合員・お客さまの個人情報を業務上必要がある場合にのみ利用し、以下の場合を除いて、組合員・お客さまの個人情報を外部に提供することはありません。

- ① 組合員・お客さまが同意されている場合
- ② 法令により必要と判断される場合
- ③ 組合員・お客さままたは公共の利益のために必要と考えられる場合
- ④ 連合会および業務提携先等との間で、新潟県総合生協が保有する共済契約等に関する所定の情報（以下、「個人データ」といいます。）を共同して利用させていただく場合で、以下のことをあらかじめご本人に通知し、またはご本人が容易に知り得る状態に置いているときには、個人情報保護法にもとづき第三者への提供には該当しないものとします。

ア. 共同利用する旨

イ. 共同で利用される個人データの項目

- ウ．共同して利用するものの範囲
- エ．利用するものの利用目的
- オ．当該個人データの管理について責任を有する者の氏名または名称

6. 共同利用

新潟県総合生協では、組合員・お客さまに連合会の各種共済商品、各種サービスを利用させていただくために、連合会との間で、新潟県総合生協が保有する個人データを共同して利用させていただいています。この場合にも、連合会とともにお預かりした個人データの適切な管理、厳格な取扱いに努めていきます。なお、詳細については、ご面倒ですが、連合会ホームページをご覧ください。

また、連合会以外との間で共同利用を行う場合は、共同して利用する個人データの項目、共同して利用する者の範囲および利用する者の利用目的は、容易に知り得るようにします。

7. 開示・訂正・利用停止等

新潟県総合生協は、組合員・お客さまからご自身に関する保有個人データ、第三者提供記録について開示のご依頼があった場合は、ご本人であることを確認させていただいたうえで、特別な理由のない限り開示いたします。また、お預かりした情報が不正確である場合には、正確なものに訂正させていただきます。

なお、利用目的を超えた情報の利用、不正な手段による情報の取得、利用の必要がなくなったこと、漏えい・滅失・き損など権利利益が損なわれるおそれ大きいこと、または取扱いによって権利・正当な利益が損なわれるおそれがあることを理由として取扱いの停止を希望される場合のほか、組合員・お客さまの個人情報については、ダイレクトメール・電話・Eメールによるご案内などへの利用を希望されない場合にも、特別な理由のない限り取扱いを停止させていただきます。

個人情報および特定個人情報の

開示・訂正・利用停止等のお問合せ先

お近くの相談窓口までお申し出ください。

- 相談対応窓口　こくみん共済 coop 新潟推進本部事務所
- TEL　025-282-2041（月曜日から金曜日 9:00～17:00　ただし祝祭日を除きます。）
- FAX　025-282-2055
- 責任者
 - 名　称　新潟県総合生活協同組合
 - 住　所　新潟市中央区新光町6-6
 - 代表者　小野塚　豊